

## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月3日  
上場取引所 東

上場会社名 東邦レマック株式会社  
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月17日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 笠井 庄治  
 (氏名) 沼田 茂義  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3832-0132  
 平成29年3月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の業績(平成27年12月21日～平成28年12月20日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	12,922	△7.1	102	—	263	—	308	568.7
27年12月期	13,903	△12.8	△357	—	△159	—	46	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	60.62	—	5.3	2.5	0.8
27年12月期	9.06	—	0.8	△1.5	△2.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	9,529	5,904	62.0	1,158.74
27年12月期	11,195	5,724	51.1	1,123.41

(参考) 自己資本 28年12月期 5,904百万円 27年12月期 5,724百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	188	526	△563	661
27年12月期	△713	△519	585	508

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	61	132.5	1.0
28年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	61	19.8	1.1
29年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		60.9	

### 3. 平成29年12月期の業績予想(平成28年12月21日～平成29年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,370	5.9	△10	—	30	—	20	△79.9	3.94
通期	13,200	2.1	70	△31.9	150	△43.1	100	△67.5	19.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	5,120,700 株	27年12月期	5,120,700 株
28年12月期	25,250 株	27年12月期	25,250 株
28年12月期	5,095,450 株	27年12月期	5,097,237 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(持分法損益等)	28
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
役員の異動	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、インバウンド需要に一服感が見られたものの企業業績は概ね堅調に推移していること、雇用・所得環境の改善が見られたことを背景に、緩やかではあるものの回復基調にありました。しかしながら米国の大統領選挙の結果を起因とする金融市場の不安定さ、中国をはじめとする新興国や資源国の経済動向など、景気を下押しする懸念材料が存在しており、先行き不透明な状況が続いております。

靴流通業界におきましては、一時のブームからは落ち着いてきたもののスニーカーを中心としたスポーツシューズの需要が依然として多く、その他の商品にとっては売上の伸びない厳しい状況にありました。しかしながら急激な気候変動の影響により冬物商品に若干動きがでてきており、今後流通する商品の構成比率も変化してくるのではないかと考えられます。

このような状況のもと、当社の主力商品であります婦人靴、紳士靴ともに苦戦を強いられ、思うような数字が残せず、目標からはかけ離れた結果となりました。しかし円高の影響を受け、総利益率の改善が進み、また在庫調整も一部を除き改善することができました。

その結果、当事業年度の売上高は129億22百万円（前年同期比7.1%減）と前事業年度を下回りましたが、売上総利益につきましては28億50百万円（前年同期比15.1%増）と前事業年度を上回りました。また営業利益につきましても継続してきました販売費及び一般管理費の削減に成功し、27億48百万円（前年同期比3.0%減）とし、売上総利益の増加により、1億2百万円と前事業年度を上回りました（前年同期は営業損失3億57百万円）。

経常利益につきましては、前事業年度ほどの営業外収益は上げていないものの売上総利益の増加の影響により、2億63百万円と前事業年度を上回りました（前年同期は経常損失1億59百万円）。当期純利益につきましては、前事業年度のような投資有価証券売却益等の利益計上はなかったものの、3億8百万円（前年同期比568.7%増）と前事業年度を上回る結果となりました。

当社は、シューズ事業の単一セグメントであります。単一セグメントの品目別の売上状況は、次のとおりであります。

#### 婦人靴

婦人靴につきましては、主力のP B商品は、パンプスブランドの「FIT PARTNER（フィットパートナー）」が健闘しましたが、カジュアルブランドの「B.C. COMPANY（ビーシーカンパニー）」は苦戦しました。また、革靴ブランドの「SONIA PARENTI（ソニアパレンティ）」は大変苦戦しました。ライセンスブランドは、「NICE CLAUP（ナイスクラップ）」が健闘しましたが、その他のブランドは苦戦しました。

用途別では、前事業年度に比べ、パンプス類が10.5%増加しましたが、カジュアル類は0.5%、サンダル類は5.6%、ブーツ類が17.0%それぞれ減少しました。特に季節商品は大きく減少となりました。販売単価の下落（前年同期比2.6%減）と、販売足数の減少（前年同期比1.3%減）により、売上高は82億51百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

#### 紳士靴

紳士靴につきましては、主力のP B商品は、「LEON（レオン）」「Alufort（アルフォート）」及び「ALBERT HALL（アルバートホール）」が健闘しましたが、「GETON！（ゲットオン）」は大変苦戦しました。ライセンスブランドは、「Ken Collection（ケンコレクション）」及び「Valentino Vasari（バレンチノバサリ）」が健闘しましたが、「SIMPLE LIFE（シンプルライフ）」及び「THE U.S. ROUTE 66 CLUB（ザニューエスルート66クラブ）」は苦戦しました。販売単価の上昇（前年同期比7.9%増）はありましたが、販売足数の減少（前年同期比12.7%減）により、売上高は20億87百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

#### ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、受注が減少したことにより25億83百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

## ② 翌事業年度の見通し

消費マインドの低迷が長引き、靴業界全体としても厳しい状況下にありますが、当社はお客様ひとりひとりにとって価値のある、そして魅力的な商品を提供し、喜んでいただけるよう日々努力してまいります。また異業種、新規カテゴリー商品への参入等で売上を拡大し、高収益の確保できる体制を構築してまいります。

翌事業年度の見通しにつきましては、売上高132億円、営業利益70百万円、経常利益1億50百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ15.7%減少し59億1百万円となりました。これは、主に現金及び預金が52百万円増加した一方で、売掛金が7億74百万円、商品が2億83百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ13.6%減少し36億27百万円となりました。これは、主に建物が1億8百万円、土地が2億57百万円及び投資その他の資産の投資有価証券が1億67百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べ14.9%減少し95億29百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ34.7%減少し31億75百万円となりました。これは、主に支払手形が11億10百万円、買掛金が1億78百万円及び短期借入金が5億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ26.3%減少し4億49百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が1億53百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ33.7%減少し36億24百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ3.1%増加し59億4百万円となりました。これは、主に固定資産圧縮積立金が1億77百万円、その他有価証券評価差額金が1億49百万円それぞれ減少した一方で、繰越利益剰余金が4億24百万円増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1億88百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5億26百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが5億63百万円の支出となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ1億52百万円増加し、6億61百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は1億88百万円（前年同期は7億13百万円の資金の減少）となりました。これは、主に仕入債務の減少額12億87百万円等の減少要因があった一方で、税引前当期純利益の計上2億86百万円、売上債権の減少額8億79百万円及びたな卸資産の減少額2億83百万円等の増加要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の増加は5億26百万円（前年同期は5億19百万円の資金の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出5億円等の減少要因があった一方で、定期預金の払戻による収入6億73百万円、有形固定資産の売却による収入3億77百万円等の増加要因があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は5億63百万円（前年同期は5億85百万円の資金の増加）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額5億円、配当金の支払額61百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	51.6	51.2	52.0	51.1	62.0
時価ベースの自己資本比率	27.4	23.7	26.1	22.4	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.0	—	0.7	—	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.8	—	291.5	—	30.9

(注) 自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成25年12月期及び平成27年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

配当につきましては、安定かつ充実した配当を行うことは勿論のこと、配当性向の向上に努めつつ、さらに業績に応じて積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。また企業体質を強化するために内部留保を充実させ、各支店の営業設備を整備し、販売体制をより強固なものにしてまいります。

当期末の配当につきましては、当期の事業成績並びに今後の事業展開を勘案して、普通配当1株6円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、普通配当1株12円(中間配当6円、期末配当6円)とさせていただきます。

#### （４）事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社では、これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

##### ① 主要取引先の業績悪化による影響

当社の主要取引先の経営状態の悪化により、売掛債権の回収が滞った場合、取引先が企業不祥事等の事件・事故を起こした場合は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 季節の天候不順の影響

当社の業績は、季節の天候不順の影響を受ける場合があります。特にサンダル類及びブーツ類の季節商品の売上は冷夏・暖冬などの天候の変化によって影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 為替相場変動の影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、輸入取引の大半は米ドル決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社は為替相場の変動リスクを可能な限り回避する目的で、為替予約取引を実施しております。

##### ④ WTO、FTA等の規制緩和による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、WTO、FTA等の規制緩和により輸入品が大量に増加した場合は、一時的な市場混乱が発生し、単価下落の打撃を受ける可能性があります。

##### ⑤ 中国の急激な情勢変化による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、特に中国での生産比率が高く、中国の急激な情勢変化により生産力の低下及び価格の高騰があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

##### ⑥ 海外でのテロや災害等による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、海外の協力工場がテロや災害等により操業が円滑に行えない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

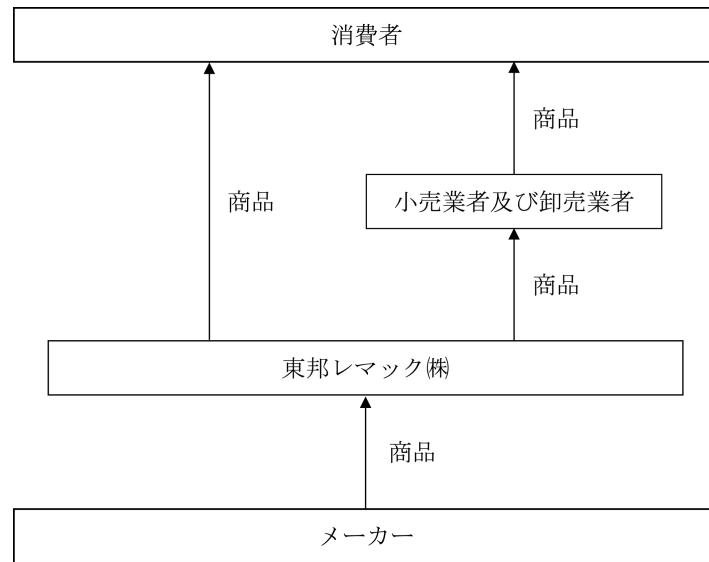
当社の事業は、シューズ事業（卸売・小売）の単一セグメントとなっており、その内容は以下のとおりであります。

シューズ事業（卸売・小売）

靴の企画・販売（卸売）を行っております。

また、その企画・生産した商品等を販売するアウトレット店（小売）を1店舗展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 中国子会社「麗瑪克香港有限公司」は、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため、事業系統図への記載を省略しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成28年3月14日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

創業精神は「全員で資本を出し合い、経営も皆で相談し、一緒に汗を流してやっ払いこう」というものでした。

この創業の精神が反映する「労働 (Labor)」「経営 (Management)」「資本 (Capital)」の頭文字から東邦レマックの社名が生まれました。

創立以来、決算書を社員全員に配布し、毎月の損益計算を報告するなど、極力経営をガラス張りにして、社員全員が常に一体となって働ける企業環境を培ってきました。

外に向かってガラス張りであることが問われている今日、社会的に存在価値のある企業として健全な体力をつけ、シューズ専門商社として、生活文化に貢献していきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、自己資本比率55%以上を目標数値としております。また、営業利益率を3.0%以上確保できる体制作りを目標とし、常に収益の改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、P B商品及びライセンスブランドに対する商品構成を構築するとともに、取引先との取り組みによってOEM商品の開発に注力し、商品供給をスムーズにして、効率的な経営を具現化してまいります。

またヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、日本市場におけるオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国とのネットワークの構築を図り、開発輸入の強化にもつなげていきたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は資源価格の低水準での推移や政策面での下支え等を受け、企業の収益環境が底堅さを見せ、緩やかな回復基調で推移することが予想されます。しかしながら中国をはじめとする世界経済の減速が懸念されることや米国の金融政策や国際政治情勢の混迷の影響等により、不透明感が強まっており、経営環境は予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような状況におきまして、当社は一昨年に導入致しましたチーム制を再構築し、既存取引先への販売を強化する体制を整えました。また新業態への取り組みを継続し、売上高の減少に歯止めをかけてまいります。靴業界以外への販売強化、自社ブランドの育成、マーケティングによる顧客満足度を常に追求し続ける靴作りを心掛け、既存得意先への商品占有率アップや新規市場への販路拡大を図り、売上高の確保、総利益率の向上に努めてまいります。さらに在庫の圧縮により物流の合理化を進めることで販売費及び一般管理費の削減と併せて、営業利益の確保に努力してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	608,918	661,067
受取手形	※2 424,726	※2 292,945
電子記録債権	1,239,828	1,286,313
売掛金	2,979,647	2,205,229
商品	1,530,247	1,247,180
繰延税金資産	43,948	6,042
未収入金	-	1,489
その他	172,428	210,045
貸倒引当金	△930	△8,576
流動資産合計	6,998,815	5,901,736
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 1,223,318	※1 867,862
減価償却累計額	△850,003	△602,555
建物(純額)	373,315	265,306
構築物	33,545	21,942
減価償却累計額	△25,782	△17,773
構築物(純額)	7,763	4,168
車両運搬具	25,479	22,145
減価償却累計額	△24,380	△21,609
車両運搬具(純額)	1,098	536
工具、器具及び備品	189,199	153,223
減価償却累計額	△176,678	△133,476
工具、器具及び備品(純額)	12,521	19,747
土地	※1 996,062	※1 738,136
リース資産	8,821	8,821
減価償却累計額	△2,157	△3,921
リース資産(純額)	6,664	4,899
建設仮勘定	19,570	-
有形固定資産合計	1,416,996	1,032,794
<b>無形固定資産</b>		
借地権	4,539	4,539
ソフトウェア	22,131	58,362
ソフトウェア仮勘定	11,967	-
電話加入権	3,911	3,911
無形固定資産合計	42,549	66,813

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,512,154	1,345,050
関係会社株式	8,368	8,368
出資金	60	60
長期貸付金	-	42,207
従業員に対する長期貸付金	1,223	817
破産更生債権等	32,760	4,936
投資不動産	747,741	760,603
減価償却累計額	△50,516	△68,771
投資不動産(純額)	697,225	691,831
会員権	2,150	2,150
差入保証金	39,164	29,700
その他	※1 476,776	※1 407,818
貸倒引当金	△32,732	△5,030
投資その他の資産合計	2,737,149	2,527,909
固定資産合計	4,196,695	3,627,517
<b>資産合計</b>	<b>11,195,511</b>	<b>9,529,253</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,918,708	808,652
買掛金	311,473	133,287
短期借入金	※1 2,000,000	※1 1,500,000
リース債務	1,878	1,878
未払金	134,817	146,960
未払費用	75,616	71,254
未払法人税等	47,570	46,092
賞与引当金	40,563	39,027
従業員預り金	※1 303,260	※1 275,817
その他	27,491	152,564
流動負債合計	4,861,379	3,175,534
<b>固定負債</b>		
リース債務	5,401	3,523
繰延税金負債	238,859	85,703
退職給付引当金	266,386	254,591
役員退職慰労引当金	79,699	80,314
資産除去債務	2,190	2,190
長期預り保証金	17,325	23,108
固定負債合計	609,862	449,430
<b>負債合計</b>	<b>5,471,242</b>	<b>3,624,964</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金		
資本準備金	838,440	838,440
資本剰余金合計	838,440	838,440
利益剰余金		
利益準備金	125,930	125,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	334,878	157,711
別途積立金	1,440,000	1,440,000
繰越利益剰余金	1,659,206	2,084,131
利益剰余金合計	3,560,014	3,807,772
自己株式	△13,645	△13,645
株主資本合計	5,346,528	5,594,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380,510	230,667
繰延ヘッジ損益	△2,770	79,334
評価・換算差額等合計	377,740	310,002
純資産合計	5,724,268	5,904,289
負債純資産合計	11,195,511	9,529,253

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
売上高	13,903,224	12,922,695
売上原価		
商品期首たな卸高	1,262,008	1,530,247
当期商品仕入高	※1 11,694,569	※1 9,788,738
合計	12,956,577	11,318,985
商品期末たな卸高	1,530,247	1,247,180
商品売上原価	※2 11,426,330	※2 10,071,805
売上総利益	2,476,894	2,850,889
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	57,981	51,743
運送費及び保管費	465,143	468,807
販売促進費	72,255	64,473
支払手数料	556,634	641,738
貸倒引当金繰入額	28,272	7,721
役員報酬	53,991	52,777
従業員給料及び手当	685,273	644,295
賞与引当金繰入額	40,563	39,027
退職給付費用	43,230	43,467
役員退職慰労引当金繰入額	4,950	1,740
雑給	65,094	60,491
その他の人件費	125,753	120,468
旅費及び交通費	92,188	76,514
通信費	8,250	6,335
水道光熱費	26,076	23,067
消耗品費	59,441	58,895
租税公課	33,905	37,360
減価償却費	43,518	47,559
賃借料	123,424	110,828
修繕費	9,680	7,055
雑費	※1 238,809	※1 183,795
販売費及び一般管理費合計	2,834,441	2,748,163
営業利益又は営業損失 (△)	△357,547	102,726

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	307	※1 1,607
有価証券利息	11,884	24,792
受取配当金	18,781	18,758
仕入割引	1,064	373
受取賃貸料	※1 79,940	※1 82,424
為替差益	12,059	3,749
保険解約返戻金	101,680	51,473
その他	※1 14,888	20,020
営業外収益合計	240,606	203,199
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,503	6,181
手形売却損	1,399	1,078
賃貸費用	32,381	30,605
その他	3,662	4,420
営業外費用合計	42,946	42,286
経常利益又は経常損失 (△)	△159,887	263,639
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 97,722	※3 28,951
投資有価証券売却益	148,705	275
特別利益合計	246,428	29,227
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	190	5,709
固定資産売却損	-	5
投資有価証券評価損	335	234
特別損失合計	526	5,949
税引前当期純利益	86,014	286,917
法人税、住民税及び事業税	51,247	50,376
法人税等調整額	△11,428	△72,362
法人税等合計	39,818	△21,985
当期純利益	46,195	308,903

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	318,357	1,440,000	1,690,703
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立				16,521		△16,521
剰余金の配当						△61,172
当期純利益						46,195
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	16,521	—	△31,497
当期末残高	961,720	838,440	125,930	334,878	1,440,000	1,659,206

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,097	5,363,054	221,204	27,064	248,268	5,611,322
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△61,172				△61,172
当期純利益		46,195				46,195
自己株式の取得	△1,548	△1,548				△1,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			159,306	△29,835	129,471	129,471
当期変動額合計	△1,548	△16,525	159,306	△29,835	129,471	112,946
当期末残高	△13,645	5,346,528	380,510	△2,770	377,740	5,724,268

当事業年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	334,878	1,440,000	1,659,206
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立				△177,167		177,167
剰余金の配当						△61,145
当期純利益						308,903
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△177,167	—	424,925
当期末残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	2,084,131

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,645	5,346,528	380,510	△2,770	377,740	5,724,268
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△61,145				△61,145
当期純利益		308,903				308,903
自己株式の取得	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△149,843	82,105	△67,737	△67,737
当期変動額合計	—	247,758	△149,843	82,105	△67,737	180,020
当期末残高	△13,645	5,594,287	230,667	79,334	310,002	5,904,289



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	86,014	286,917
減価償却費	62,037	65,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,272	△20,056
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,648	△1,536
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,011	△11,795
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,467	615
受取利息及び受取配当金	△30,973	△45,158
受取賃貸料	△79,940	△82,424
保険解約返戻金	△101,680	△51,473
支払利息	5,503	6,181
為替差損益 (△は益)	△12,059	△3,749
固定資産売却損益 (△は益)	△97,722	△28,946
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148,705	△275
売上債権の増減額 (△は増加)	324,842	879,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△268,239	283,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,944	△1,287,869
未払金の増減額 (△は減少)	△18,203	14,140
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△143,340	△27,443
その他	△196,754	227,386
小計	△710,997	202,773
利息及び配当金の受取額	28,628	44,798
利息の支払額	△5,559	△6,094
法人税等の支払額	△26,141	△53,134
法人税等の還付額	87	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△713,982	188,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△474,000	△500,090
定期預金の払戻による収入	100,000	673,971
有形固定資産の取得による支出	△55,185	△3,058
有形固定資産の売却による収入	30,444	377,064
無形固定資産の取得による支出	△30,029	△42,574
投資不動産の取得による支出	△160,000	△12,861
投資不動産の売却による収入	121,518	-
投資不動産の賃貸による収入	76,008	81,310
投資有価証券の取得による支出	△493,460	△62,313
投資有価証券の売却による収入	210,461	411
差入保証金の差入による支出	△253	△1,254
差入保証金の回収による収入	538	10,542
保険積立金の解約による収入	101,680	71,715
その他	52,645	△66,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,631	526,066

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650,000	△500,000
配当金の支払額	△61,122	△61,468
その他	△3,398	△1,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	585,479	△563,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,059	971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△636,075	152,148
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,993	508,918
現金及び現金同等物の期末残高	※1 508,918	※1 661,067

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

原則として時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

## (2) ヘッジ手段

為替予約取引

## (3) ヘッジ対象

外貨建金銭債務

## (4) ヘッジ方針

社内規定に基づき、輸入取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

## (5) ヘッジの有効性の評価

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

## 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産及び対応債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
建物	92,769千円	87,662千円
土地	368,192千円	368,192千円
計	460,962千円	455,855千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
短期借入金	580,000千円	580,000千円

(2) 定期預金の質権設定

前事業年度 (平成27年12月20日)

従業員預り金に対する保全措置として、投資その他の資産「その他」(定期預金) 374,000千円に質権が設定されております。

当事業年度 (平成28年12月20日)

従業員預り金に対する保全措置として、投資その他の資産「その他」(定期預金) 302,000千円に質権が設定されております。

## ※2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
受取手形割引高	12,868千円	101,014千円

## 3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入(当座貸越)に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
麗瑪克香港有限公司	9,803千円	—

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
当期商品仕入高	29,235千円	18,390千円
雑費	21,793千円	15,727千円
受取利息	—	111千円
受取賃貸料	3,036千円	624千円
その他の営業取引以外の取引高	561千円	—

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
商品売上原価	56,861千円	51,392千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
建物	3,503千円	27,911千円
車両運搬具	130千円	324千円
土地	22,200千円	716千円
投資不動産	71,888千円	—
計	97,722千円	28,951千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,306	2,944	—	25,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,944株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	30,590	6.00	平成26年12月20日	平成27年3月16日
平成27年7月24日 取締役会	普通株式	30,581	6.00	平成27年6月20日	平成27年9月7日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,572	6.00	平成27年12月20日	平成28年3月14日

当事業年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,250	—	—	25,250

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月11日 定時株主総会	普通株式	30,572	6.00	平成27年12月20日	平成28年3月14日
平成28年7月22日 取締役会	普通株式	30,572	6.00	平成28年6月20日	平成28年9月5日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,572	6.00	平成28年12月20日	平成29年3月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
現金及び預金勘定	608,918千円	661,067千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△100,000千円	—
現金及び現金同等物	508,918千円	661,067千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年12月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	100,000	103,820	3,820
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	96,040	△3,960
合計	200,000	199,860	△140

当事業年度(平成28年12月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	100,000	100,900	900
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	92,900	△7,100
合計	200,000	193,800	△6,200

## 2 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,368千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,368千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## 3 その他有価証券

前事業年度(平成27年12月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	886,792	317,658	569,134
② 債券	—	—	—
③ その他	10,149	8,465	1,684
小計	896,941	326,123	570,818
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	13,699	16,851	△3,151
② 債券	233,355	250,000	△16,645
③ その他	19,436	20,000	△563
小計	266,491	286,851	△20,360
合計	1,163,433	612,975	550,457

当事業年度(平成28年12月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	707,923	333,496	374,426
② 債券	—	—	—
③ その他	15,536	13,465	2,071
小計	723,459	346,961	376,497
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	13,593	16,616	△3,022
② 債券	206,985	250,000	△43,015
③ その他	19,127	20,000	△872
小計	239,706	286,616	△46,909
合計	963,166	633,577	329,588

## 4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	210,972	148,705	—

当事業年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	411	275	—

## 5 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

当事業年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について335千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

当事業年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について234千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成27年12月20日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	14,244,000	—	2,422	2,422

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記クーポンスワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当事業年度(平成28年12月20日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成27年12月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	3,014,362	—	△4,139
	為替予約等の 振当処理				
合計			4,541,783	—	△5,556

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成28年12月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	外貨建金銭債務	864,960 20,777	— —	113,474 1,270
	為替予約等の 振当処理		買建 米ドル	587,728	—
合計			1,473,466	—	195,930

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定給付型の退職一時金制度（非積立型制度）と確定拠出年金制度を併用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、退職金規程に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
退職給付引当金の期首残高	258,375	266,386
退職給付費用	18,020	20,781
退職給付の支払額	△10,009	△32,577
退職給付引当金の期末残高	266,386	254,591

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
非積立型制度の退職給付債務	266,386	254,591
貸借対照表に計上された負債の金額	266,386	254,591
退職給付引当金	266,386	254,591
貸借対照表に計上された負債の金額	266,386	254,591

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度18,020千円 当事業年度20,781千円

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度25,210千円、当事業年度22,686千円でありました。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
流動資産		
賞与引当金	13,410千円	12,043千円
未払事業税	4,375千円	4,234千円
商品評価損	20,554千円	16,364千円
繰延ヘッジ損益	1,368千円	—
その他	4,465千円	11,436千円
計	44,174千円	44,078千円
評価性引当額	△225千円	△2,625千円
繰延税金負債(流動)との相殺	—	△35,410千円
差引：繰延税金資産の純額(流動)	43,948千円	6,042千円
固定資産		
退職給付引当金	86,201千円	78,036千円
役員退職慰労引当金	25,751千円	24,615千円
貸倒引当金	9,537千円	1,540千円
減損損失	163,429千円	28,279千円
投資有価証券評価損	1,593千円	1,460千円
その他	7,800千円	14,421千円
計	294,313千円	148,353千円
評価性引当額	△188,444千円	△51,221千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△105,869千円	△97,131千円
差引：繰延税金資産の純額(固定)	—	—

## 繰延税金負債

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
流動負債		
繰延ヘッジ損益	—	35,410千円
計	—	35,410千円
繰延税金資産(流動)との相殺	—	△35,410千円
差引：繰延税金負債の純額(流動)	—	—
固定負債		
固定資産圧縮積立金	159,772千円	69,603千円
その他有価証券評価差額金	184,926千円	113,208千円
その他	29千円	22千円
計	344,728千円	182,834千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△105,869千円	△97,131千円
差引：繰延税金負債の純額(固定)	238,859千円	85,703千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.06%
住民税均等割	8.8	2.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8	△0.4
評価性引当額の増減	△0.5	△47.0
税率変更による影響	△3.7	2.0
その他	△0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	△7.7%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.06%から平成28年12月21日に開始する事業年度及び平成29年12月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年12月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社チヨダ	3,086,638	シューズ事業
株式会社しまむら	2,155,613	シューズ事業

当事業年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社チヨダ	2,544,743	シューズ事業
株式会社しまむら	2,191,024	シューズ事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)		当事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,123円41銭	1株当たり純資産額	1,158円74銭
1株当たり当期純利益	9円06銭	1株当たり当期純利益	60円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	46,195	308,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,195	308,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,097	5,095

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動

### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

### ② その他の役員の変動

開示すべき事項が生じたときは、その時点で直ちに開示いたします。